

データで見る

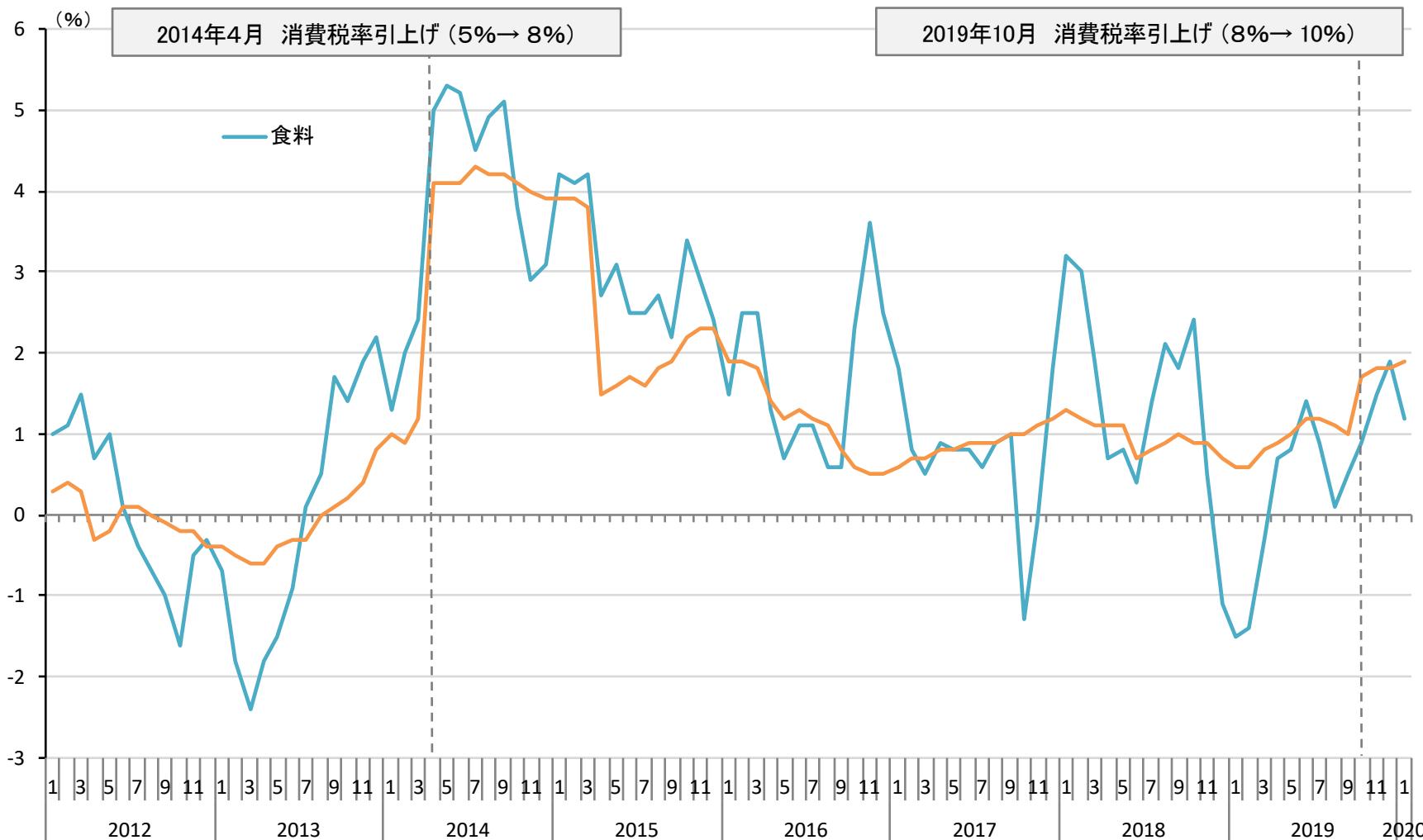
日本経済の実態

衆議院議員 吉良州司

-
- 図1. 消費者物価指数(前年同月比)の推移 【食料総合】
 - 図2. 企業規模別所定内給与額の推移
 - 図3. 日経平均株価とドル円レート
 - 図4. 潜在成長率の推移
 - 図5 民主党政権時代と安倍政権時代のGDP推移(名目、実質、暦年、年度)比較
 - 図6. 世界、日本、米国、中国、ASEAN、BRICSのGDP成長率の推移
 - 図7. 基本的経済指標でみる日本経済(名目GDP、個人消費、株式時価総額、マネタリーベース)
 - 図8. 名目・実質賃金指数(現金給与総額)の推移
 - 図9. 日本の名目GDP、実質GDP、名目GDP(USドル)の推移
 - 図10. 米ドル・ベースで見た日本、米国、中国の成長率の推移
 - 図11. 日本の貿易収支、サービス収支、所得収支、経常収支

図1. 消費者物価指数（前年同月比）の推移 【食料総合】

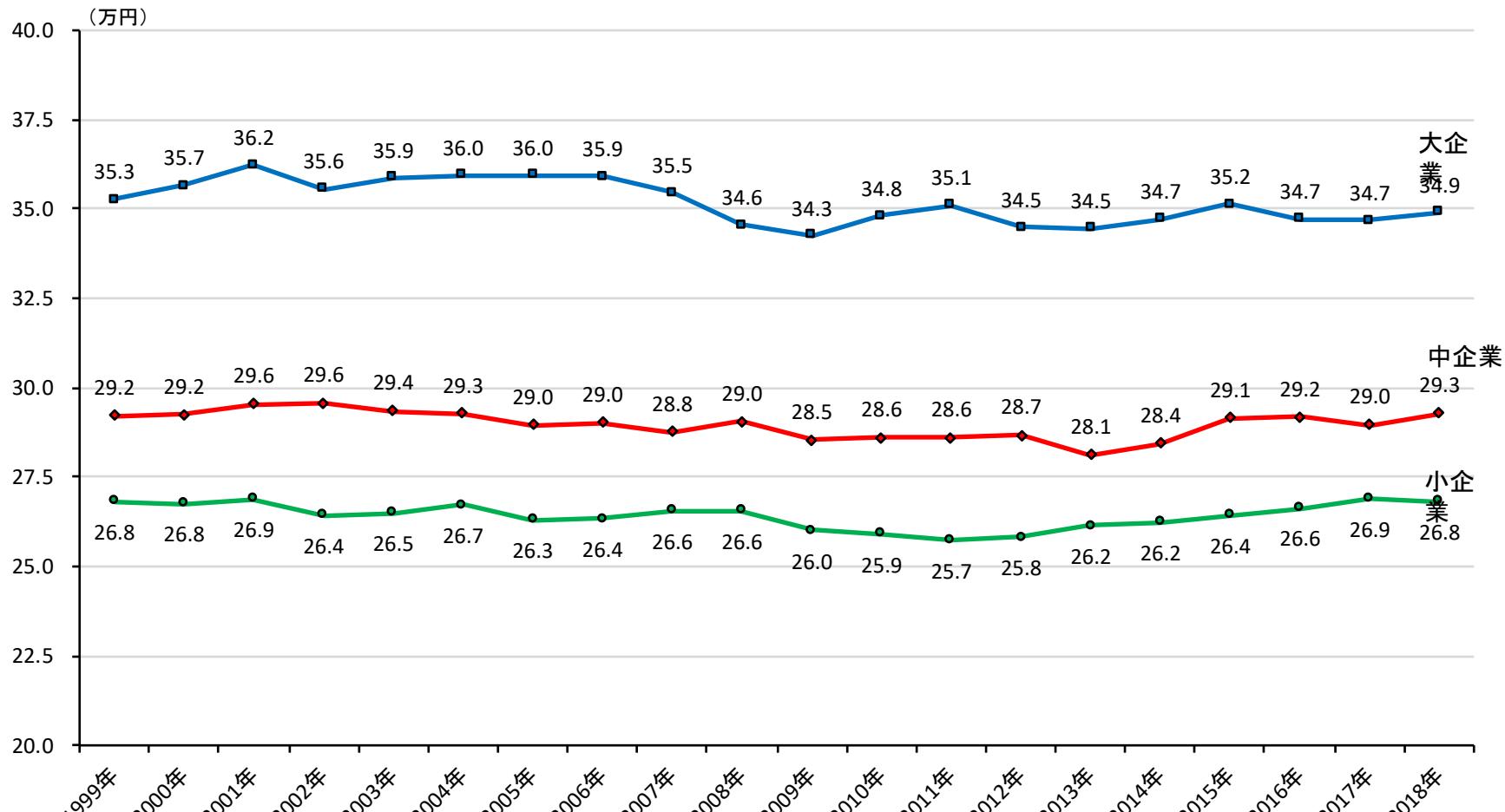
○消費者物価指数(前年同月比)の推移【食料総合】



(出所) 総務省「消費者物価指数(2015年基準)」

図2. 企業規模別所定内給与額の推移

○企業規模別 所定内給与額の推移



注1)「所定内給与額」とは、労働契約などによってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって6月分として支給された現金給与額のうち、超過労働給与額を差し

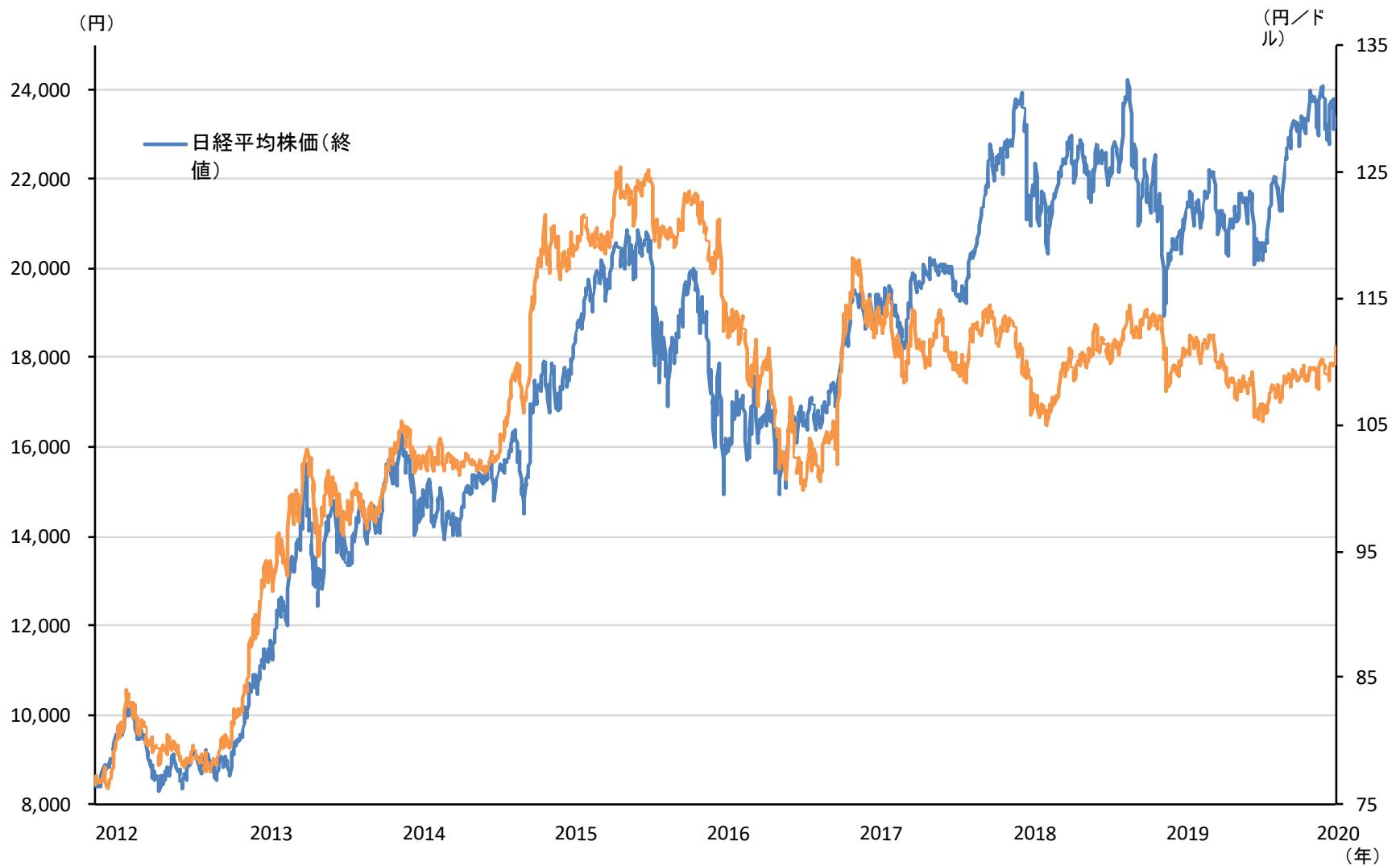
引いた額をいう。

2) 常用労働者1,000人以上を「大企業」、100~999人を「中企業」、10~99人を「小企業」としている。なお、常用労働者とは、次の各号のいずれかに該当する労働者をいう。

①期間を定めずに雇われている労働者、②1か月を超える期間を定めて雇われている労働者、③日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている労働者のうち、4

図3. 日経平均株価とドル円レート

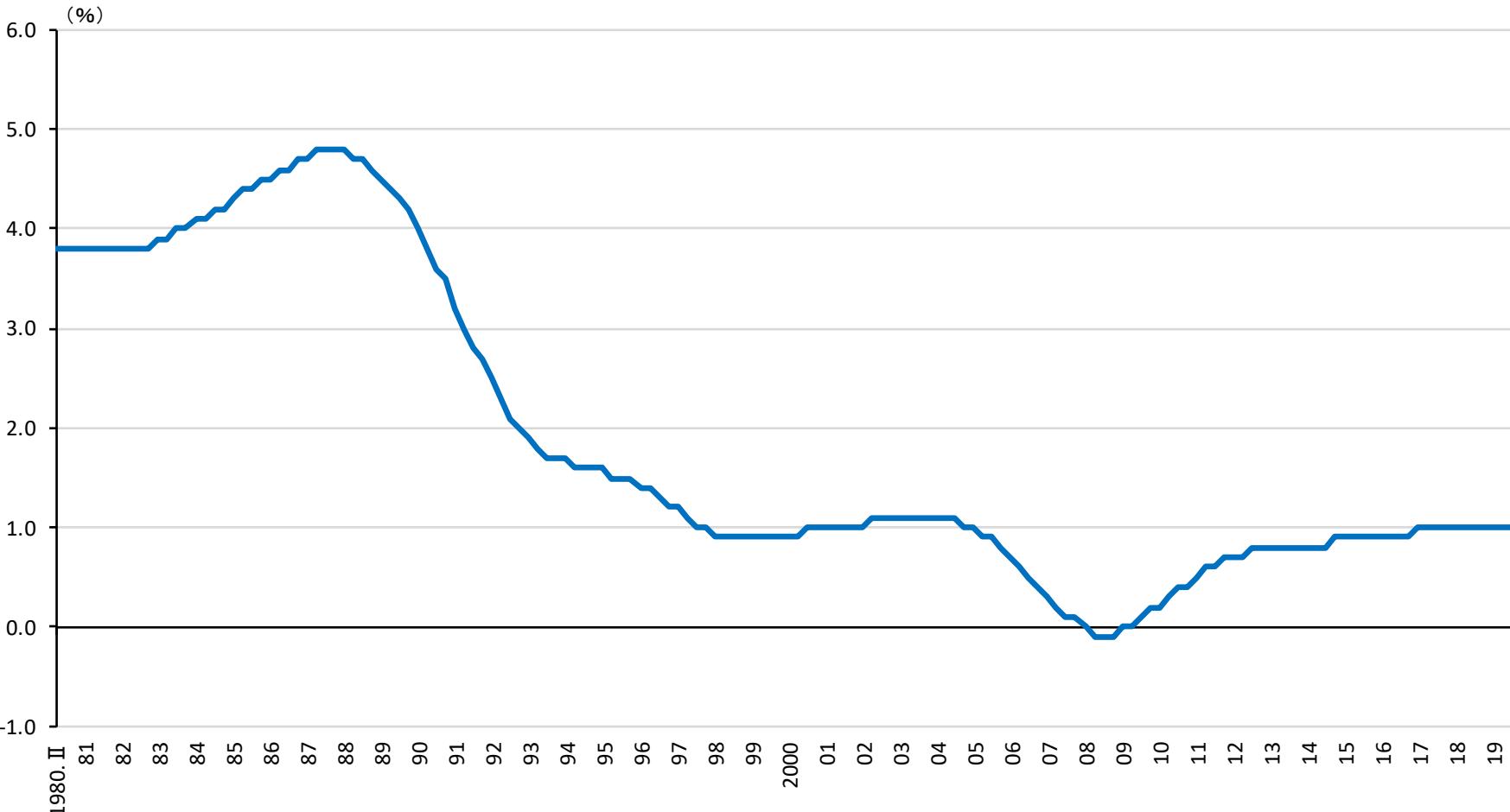
○ 日経平均株価とドル円レート(日次)



(出所) 日本銀行「外国為替市況(日次)」及び日経平均株価日次データより作成

図4. 潜在成長率の推移

○ 潜在成長率



注)GDPギャップの推計にあたっては、潜在GDPを「経済の過去のトレンドからみて平均的な水準で生産要素を投入した時に実現可能なGDP」と定義されている。

(出所)内閣府資料より作成

図5 民主党政権時代と安倍政権時代のGDP推移（名目、実質、暦年、年

民主党政権時代と安倍政権時代のGDP推移(名目、実質、暦年、年度)比較

	2010暦年	2011暦年	2012暦年	2013暦年	2014暦年	2015暦年	2016暦年	2017暦年	2018暦年	2019暦年	
名目GDP	500兆円	491兆円	495兆円	503兆円	514兆円	531兆円	536兆円	546兆円	547兆円	554兆円	
名目GDP成長率	2.2%	△1.8%	0.7%	1.7%	2.1%	3.4%	0.8%	1.9%	0.2%	1.3%	
名目GDP平均成長率	0.4%			1.6%							
実質GDP	492兆円	491兆円	499兆円	509兆円	511兆円	517兆円	520兆円	531兆円	533兆円	537兆円	
実質GDP成長率	4.2%	△0.1%	1.5%	2.0%	0.4%	1.2%	0.5%	2.2%	0.3%	0.7%	
実質GDP平均成長率(注2)	1.9%			1.0%							
政権	民主党			自民党(安倍政権)							

(参考)

年度で計算した場合(消費増税による駆け込み需要や増税後の買い控えなど、年度表示ではバイアスがかかる)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度(注3)	
実質GDP成長率	3.3%	0.5%	0.8%	2.6%	△0.4%	1.3%	0.9%	.1.9%	0.3%	△1.3%	
実質GDP平均成長率(注2)	1.5%			0.8%							

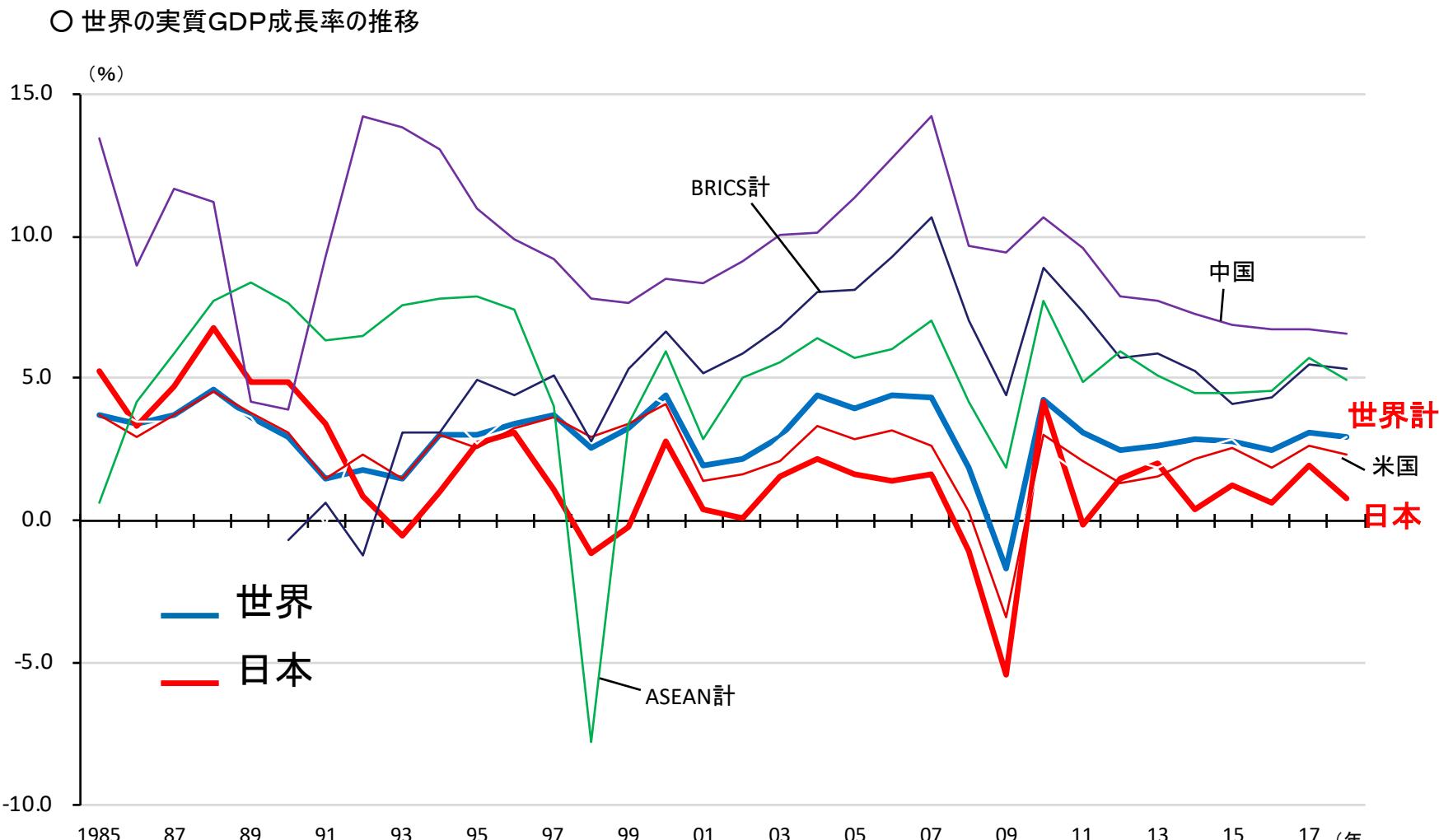
注1) 実質GDPは連鎖方式。

注2) 平均成長率とは各政権中の平均の成長率であり、民主党政権については3年間、自民党(安倍政権)については7年間の平均成長率を示している。

注3) 2019年度の成長率については、2019年4-6月、7-9月、10-12月の各四半期の季節調整値(年換算)の平均。

資料：内閣府「国民経済計算」

図6. 世界、日本、米国、中国、ASEAN、BRICSのGDP成長率の推移



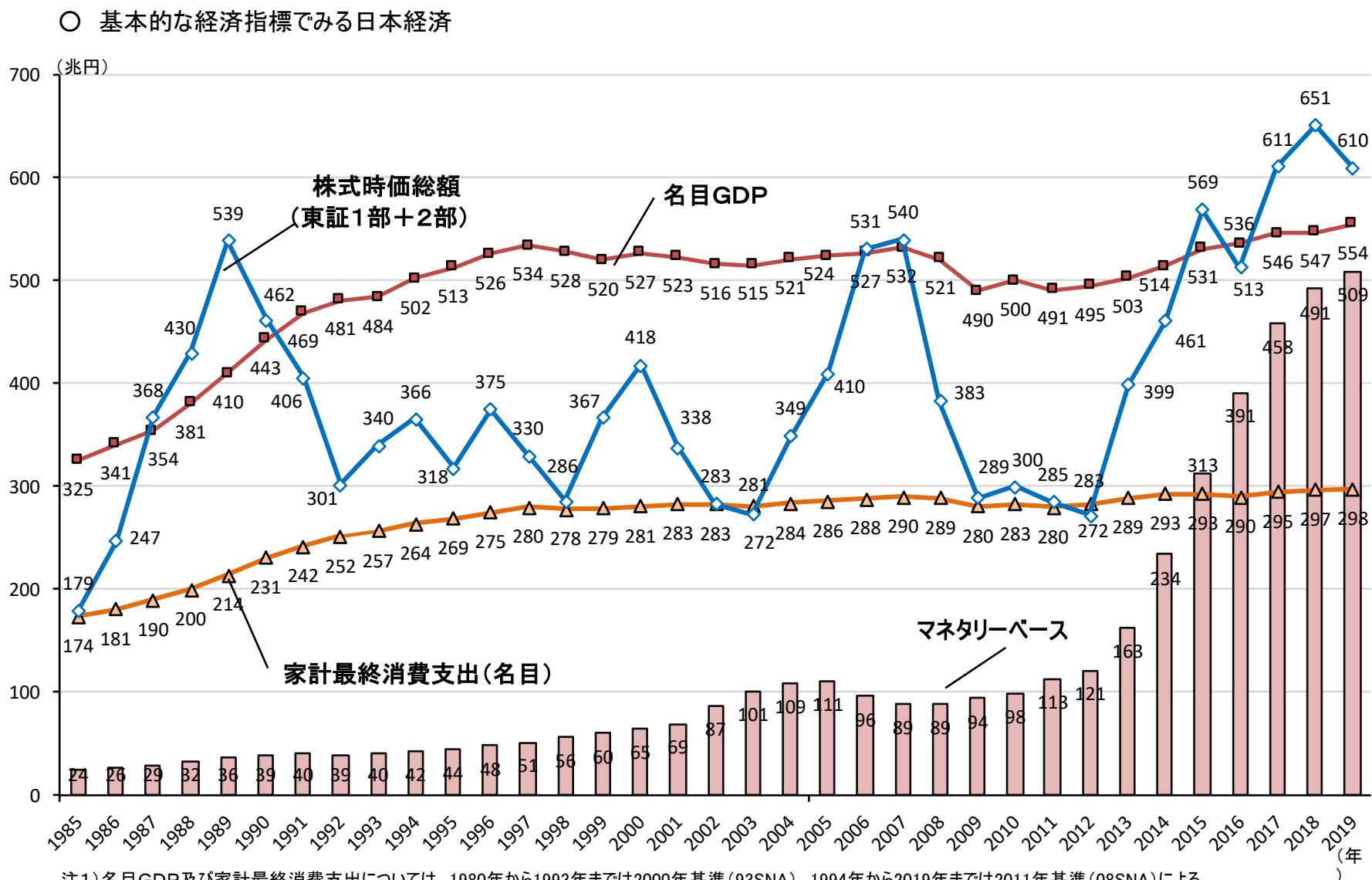
注1)2017年は推定値。

2)BRICSはブラジル、ロシア、インド、中国及び南アフリカの合計値の伸び率である。また、1989年まではロシアのデータ欠如のため、1990年以降の推移となっている。

3)ASEAN計は加盟国の合計値の伸び率であるが、1985～1992年のカンボジアはデータ欠如のため含まない。

出所)世界銀行「World Development Indicators」、「Global Economic Prospects, January 2018」及びOECD「OECD.stat」より作成

図7. 基本的経済指標でみる日本経済（名目GDP、個人消費、株式時価総額、マネタリー）



注1)名目GDP及び家計最終消費支出については、1980年から1993年までは2000年基準(93SNA)、1994年から2019年までは2011年基準(08SNA)による。

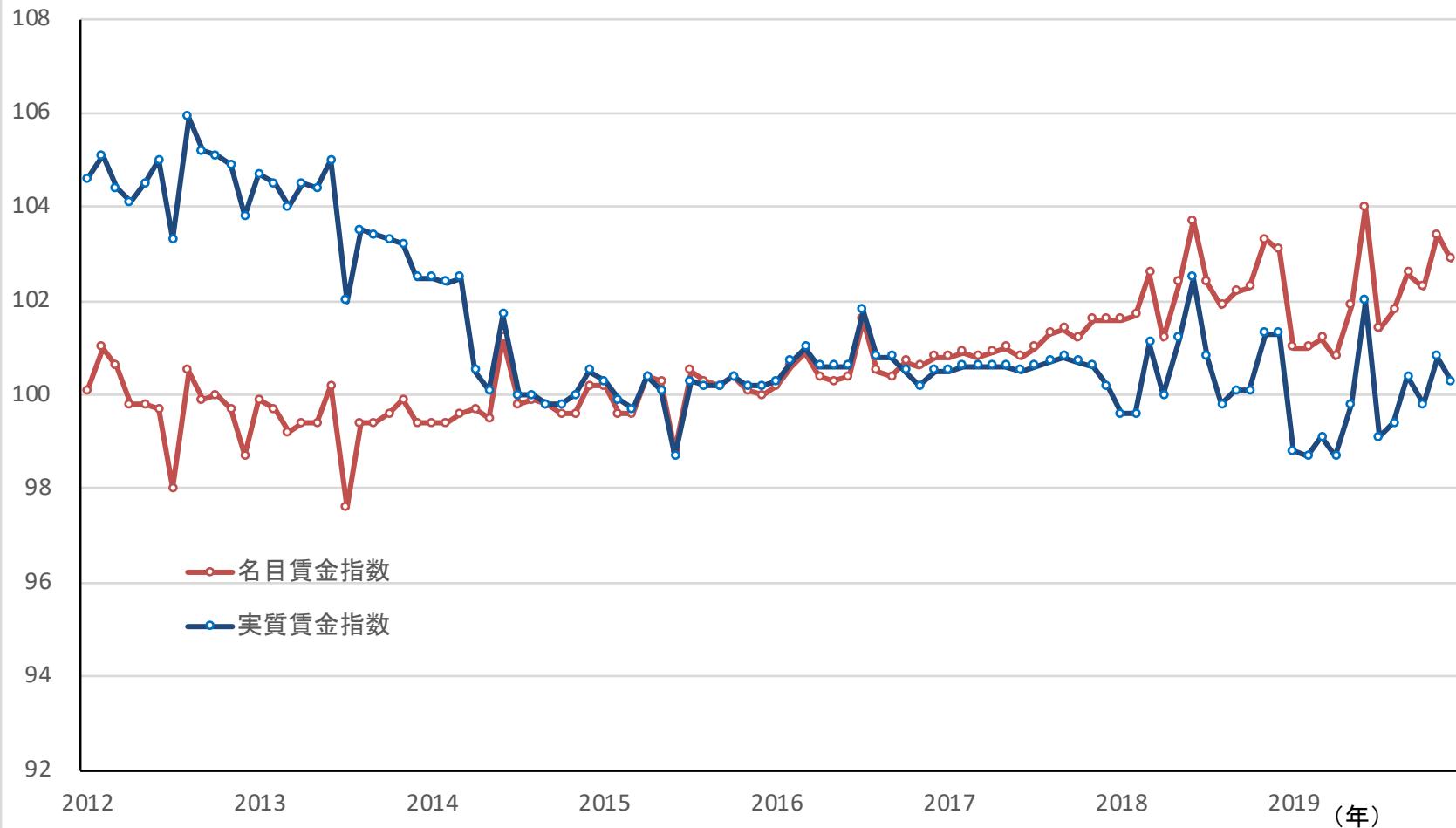
2)マネタリーベースは各月平均残高の単純平均、株式時価総額(一部十二部)は各月末値の単純平均である。

(出所)内閣府「国民経済計算」、日本取引所グループ公表資料、日本銀行「マネタリーベース平均 残高」より作成

図8. 名目・実質賃金指数（現金給与総額）の推移

○賃金指数(現金給与総額)の推移

(2015年平均=



注1) 事業規模5人以上、季節調整値

2) 「現金給与総額」とは、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額。

(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図9. 日本の名目GDP、実質GDP、名目GDP（USドル）の推移

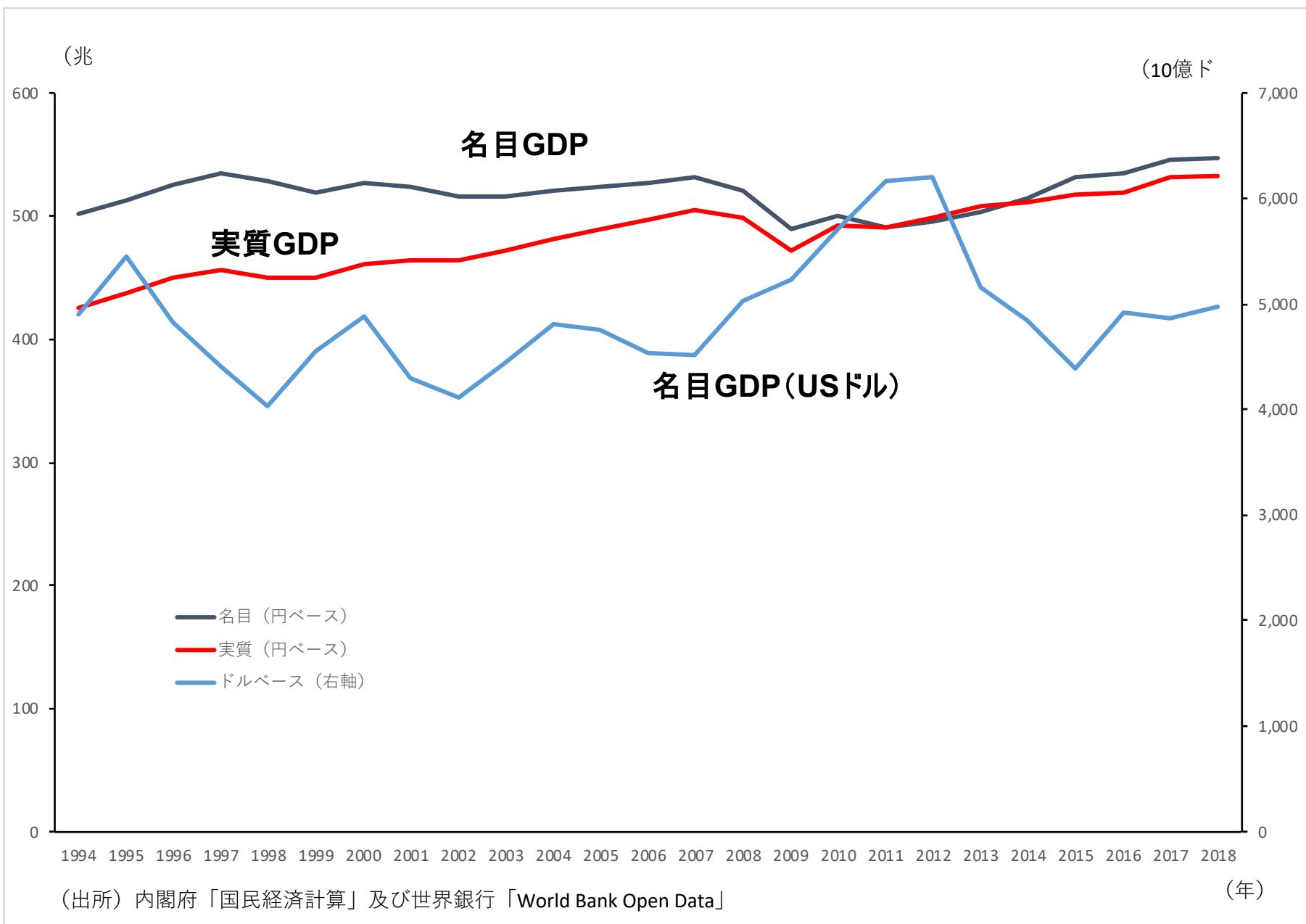
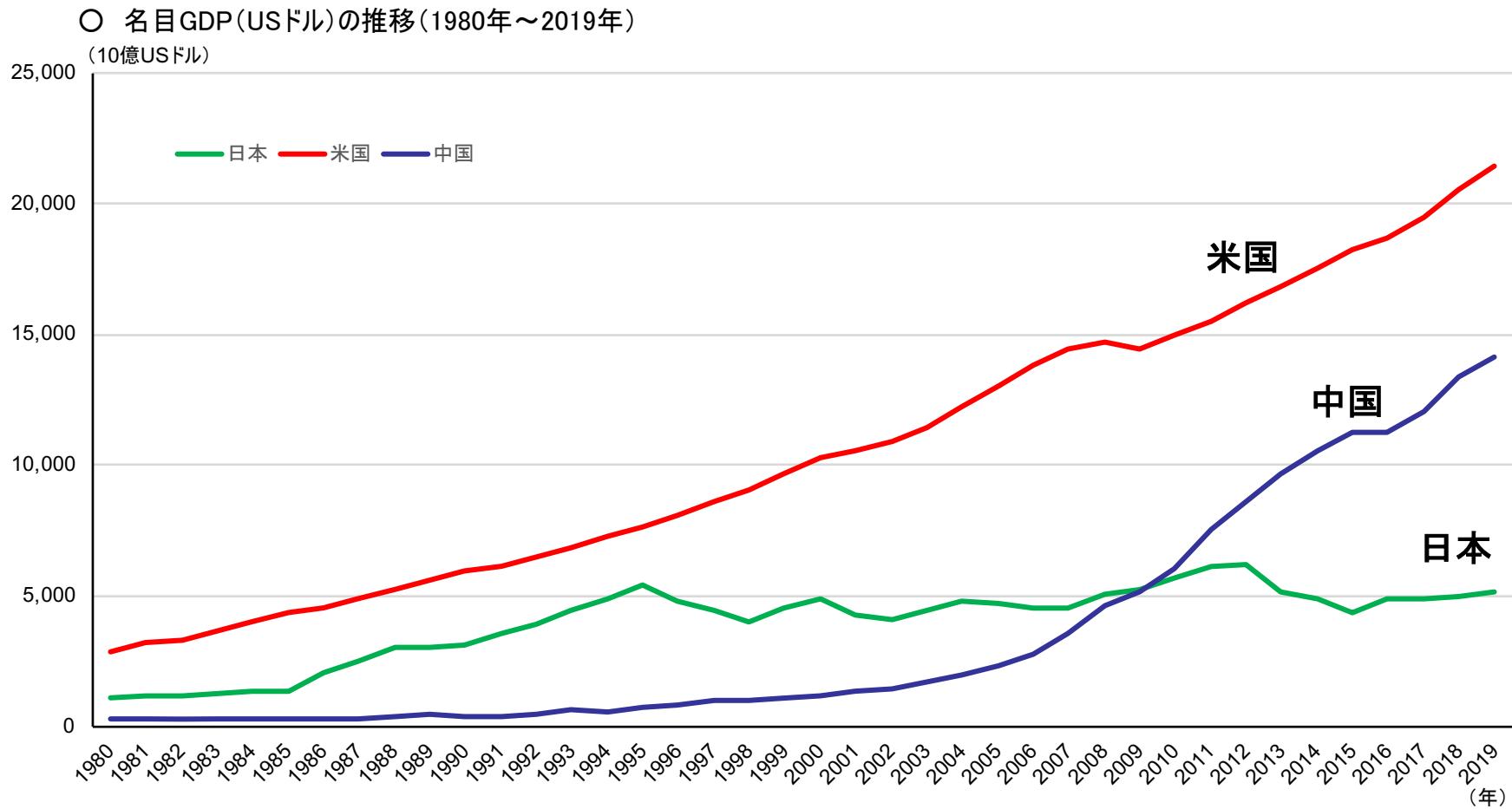


図10. 米ドル・ベースで見た日本、米国、中国の成長率の推移



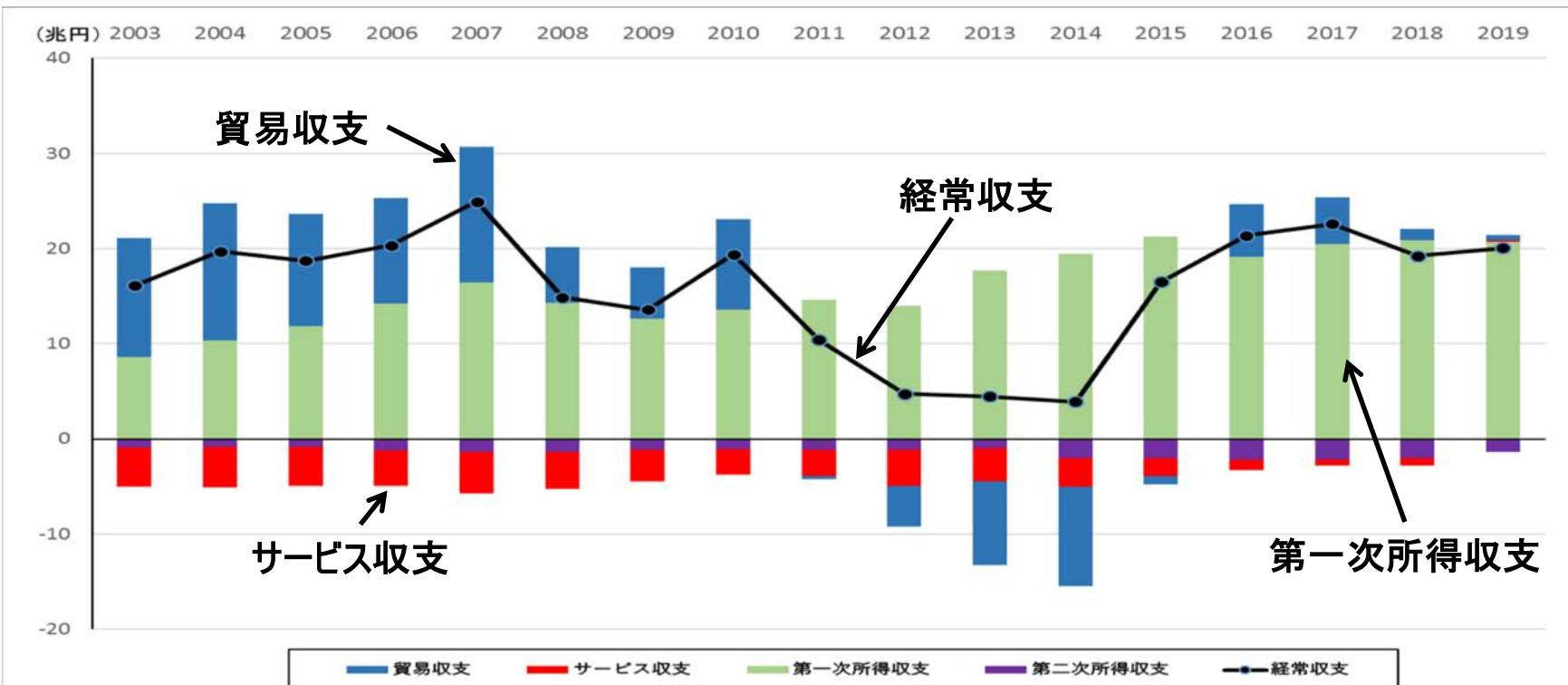
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
日本	5,700	6,157	6,203	5,156	4,850	4,389	4,927	4,860	4,972	5,154	5,413
米国	14,992	15,543	16,197	16,785	17,527	18,225	18,715	19,519	20,580	21,439	22,322
中国	6,066	7,522	8,570	9,635	10,535	11,226	11,222	12,062	13,368	14,140	15,270

(10億USドル)

(出所) IMF「World Economic Outlook Database October 2019」

図11. 日本の貿易収支、サービス収支、所得収支、経常収支

日本の経常収支



(単位：兆円)	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
経常収支	16.1	19.7	18.7	20.3	24.9	14.9	13.6	19.4	10.4	4.8	4.5	3.9	16.5	21.4	22.6	19.2	20.1
貿易収支	12.5	14.4	11.8	11.1	14.2	5.8	5.4	9.5	▲ 0.3	▲ 4.3	▲ 8.8	▲ 10.5	▲ 0.9	5.5	4.9	1.2	0.6
サービス収支	▲ 4.1	▲ 4.2	▲ 4.1	▲ 3.7	▲ 4.4	▲ 3.9	▲ 3.3	▲ 2.7	▲ 2.8	▲ 3.8	▲ 3.5	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 0.8	0.2
第一次所得収支	8.6	10.3	11.9	14.2	16.5	14.3	12.6	13.6	14.6	14.0	17.7	19.4	21.3	19.1	20.5	20.9	20.7
第二次所得収支	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 2.0	▲ 1.4

※第一次所得収支：対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等の収支状況を示す。

※第二次所得収支：居住者と非居住者との間の対価を伴わない資産の提供に係る収支状況を示す。